職業実践専門課程等の基本情報について

学校名													
日本工学院八王子専	〒 192−0983												
設置者名			设立認可年月日		所在地								
	S (SSE)												
学校法人片柳学	-123		引和31年7月10E		23番22号								
分野		認定課程名		認定学科名	高度専門士認定年		実践専門課程認定年度						
工業	工科技術専門課程 電子·電気科 電子工学コース 平成21(2009)年度									平成26(2014)年度			
学科の目的	中堅たり得る	成敗素社会に向けて変化が進む現代社会や、世界情勢によるエネルギー事情の変化、IoT、AIなど技術の発展に対応できる専門の学理と技術を身に付け、職業人としての自負 中堅たり得る人材、将来の電気業界を担う人材を養成する。電子工学コースでは、総務省による無線技術者養成の認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授 及び電子回路設計・製作のできるエンジニアの養成を目的としている。 電子経験ト無線技術・第二級族ト無線技術・第二級族ト共政権と対象を受けませ、第二級で展示事士・フ護等1所を除物取扱者・フ護等2所体除物取扱者・フ護第4所体除物取扱											
学科の特徴(取得可能な 資格、中退率 等)	第一級陸上 中退率:5%												
修業年限	昼夜	全課程の修	多了に必要な総	授業時数又は総単位数	iii	義	演習	実習	実験	実技			
2	昼間	※単位時間 かに記入	、単位いずれ	1,710 単位時間	1,350	単位時間	0 単位時間	840 単位時間	0 単位時間	0 単位時間			
年		がに記入		単位		単位	単位	単位	単位	単位			
生徒総定員	生徒多	€員(A)	留学生数	(生徒実員の内数)(B)	留学生著	削合(B/A)	中退率						
240 人の内数	38	人		2 人	5	%	5 %						
	■卒業者数 ■就職希望		:	18 18	•	<u> </u>							
	■就職者数	(E)	:	17		\							
	■地元就職 ■就職率(E)		:	11 94	-	人							
			: 忧職者の割合(F			%							
			fの割合 (E/C)	65		%							
		ロいる孤戦省		94		%							
	■進学者数 ■その他			0		人							
就職等の状況	■ (0) IE												
	(令和	6	(午	:関する令和7年5月1日時	も占の情報)								
	■主な就職が		, TXTX-015	(A) 7 (0 1) 1117 TO 711 LI 1	J MCO IH TR								
	(令和6年度												
	AGC(株)、い	すゞ自動車(を	朱)、京王電鉄(林	集)、セコム(株)、パナソニ	ックマーケティ	ングジャパン(株)	、協立電子(株)、東名メディ	(ック(株)、富士フィルムク	ラフィックソリューション	(株)、東洋エンジニヤリング			
	(株)、四尾レ	ントオール(株	(株)、果洋電浴(株	:)、イリコーエンシニアリ:	ンク(株)、中日	本ハイワェイ・エ	ンジニアリング東京(株)、(材	F) 高見沢サービス、(株) F	谷キャリアオフション、	ドルックステクノ(株)			
	■民間の評	価機関等から	第三者評価:				有						
第三者による	※有の場合、	, 例えば以下	について任意記	己載									
学校評価		評価団体:	特定非営利活 等評価研究機	動法人 私立専門学校	受審年月:	平成26年3月		評価結果を掲載した ホームページURL					
			守計逥切九饭	t 179				ホームペークURL					
当該学科の ホームページ	https://www	neec.ac.ip/d	department/tec	hnology/electronic/elec	tronics/								
URL			•										
	(A:単位時間	引による算定))										
		総授業時数							2,190 単位時間				
			うち企業等と過	重携した実験・実習・実技	の授業時数				300 単位時間				
			うち企業等と過	重携した演習の授業時数	Ţ				0 単位時間				
			うち必修授業	诗数					1,110 単位時間				
				うち企業等と連携した必ん	修の実験・実習	・実技の授業時	数		300 単位時間				
			1	うち企業等と連携した必ん	修の演習の授	業時数			0 単位時間				
			(うち企業等と	連携したインターンシップ	プの授業時数)				0 単位時間]]			
企業等と連携した実習等 の実施状況(A、Bいずれ										_			
かに記入)	(B:単位数)	こよる算定)								_			
		総授業時数							単位				
			うち企業等と過	重携した実験・実習・実技	の授業時数				単位				
			うち企業等と過	重携した演習の授業時数	Ţ				単位				
			うち必修授業	诗数					単位				
				うち企業等と連携した必ん	修の実験・実習	・実技の授業時	数		単位				
				うち企業等と連携した必何	修の演習の授	業時数			単位				
			(うち企業等と	連携したインターンシップ	プの授業時数)				単位				
		当する教育等	等に従事した者	修了した後、学校等にまであって、当該専門課程 とを通算して六年以上と	の修業年限	(専修学校	交設置基準第41条第1項第	1号)	3 人				
		② 学士の当	学位を有する者	等		(車條学料	交設置基準第41条第1項第	2号)	6 人	1			
			交教諭等経験者				校設置基準第41条第1項第		0人	1			
教員の属性(専任教員に ついて記入)										-			
JU CHLX)			学位又は専門職	¢- 1 -1π			交設置基準第41条第1項第		0 人	4			
		⑤ その他				(専修学村	交設置基準第41条第1項第	5号)	0 人	_			
		計							9 人				
										_			
		F\$2(1)~(5)	and the second										
		する者を想え		教員(分野におけるおお	むね5年以上	の実務の経験を	有し、かつ、高度の実務の	能力を有	4 人				

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電子技術者の育成に向け、電子機器設計・製造、保守、情報通信、資格認定にかかわる企業や団体など電子業界を代表する技術者より、普遍的な技術や最新技術についての意見をまとめ、実験や座学の内容に反映をしていく。卒業生に不足するスキルについての意見をうけた場合、科目内容や実験内容に反映をする。大幅な変更が必要と判断をされた場合、カリキュラムに反映する。現在のカリキュラム内容や技術的な流れを第3者の目で確認し、電子技術者として必要な技術を普遍的技術、最新技術、過去の技術に分類し、現代社会に必要とされる技術力をもった電子技術者の養成に必要なカリキュラム、実験内容に更新を行っていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長のもとに設置する会議の1つである。校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企 業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
鯨井 勝	一般財団法人 家電製品協会	令和7年4月1日~令和8 年3月31日(1年)	1)
長濱 禎寛	東洋エンジニヤリング㈱ 管理部課長	令和7年4月1日~令和8 年3月31日(1年)	3
霜越 隆	協立電子㈱	令和7年4月1日~令和8 年3月31日(1年)	3
中村 英詞	日本工学院八王子専門学校 校長	令和7年4月1日~令和8 年3月31日(1年)	-
荒井 哲子	日本工学院八王子専門学校 教育·学生支援部 部長	令和7年4月1日~令和8 年3月31日(1年)	-
山田 俊之	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	令和7年4月1日~令和8 年3月31日(1年)	-
菅 禎彦	日本工学院八王子専門学校 科長	令和7年4月1日~令和8 年3月31日(1年)	-

- ※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
- (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「一」を記載してください。) ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
 - 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月・3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年09月20日 10:30~12:30

第2回 令和7年02月21日 15:00~16:30

- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

業界では全般的な知識を持った技術者を必要としており、現在のカリキュラムであれば普遍的な部分を網羅しており、問題はないとの意 見を頂いた。

無線系の仕事も増えており、無線従事者の資格がなければ客先で仕事に対応できない案件もあることのことで、非常に強みになるとのことであった。引き続き、資格対策講座での無線従事者取得を実施していく。

近年情報セキュリティ関連の案件も増えてきており、情報系資格(ITパスポートなど)の資格取得をしているとスムーズに対応できるとのことであった。資格取得までは難しいと考え、授業内でネットワーク系の基礎的な内容を入れる方向で検討していきたい。

また、業界の人材不足もあり、高校連携や模擬授業などで業界を高校生に知ってもらう機会を増やす取り組みを行う。

- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

- (2)実習・演習等における企業等との連携内容
- ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

デジタルテクノロジー実験で、IoTデバイスを用いた周辺回路の作成やプログラミング実習を新たに加えた。各個人で考える力が向上し、不具合が発生した場合の解決力が身についた。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

_ '	וויאונון ליינובאים באיוויאלי	H MITTER CIONIVALINA	11 11 1 2 2 2 10 400	
	科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連携企業等
	テクノロジー実習	2.【校内】企業等からの 講師が一部の授業のみ を担当	部品や簡単な回路の動作を実験を通 じ学びます。	萩原電気管理事務所

スマート家電技術	講師が全ての授業を主 担当	スマートハウス、IoT、AI などの技術を 中心に、家電製品エンジニア、スマート マスターを目指します。	合同会社オハナオフィス
マイクロコンピュータ	講師が宝(の授耒を主 担当	マイクロコンピュータのしくみや動作を 学びます。	合同会社オハナオフィス
デジタルテクノロジー実 験	を担ヨ	デジタルフィルタなど DSP の基礎など のデジタル技術を実験します。	有限会社インフォソケット
ホームエレクトロニクス実験	2. 【校内】企業等からの 講師が一部の授業のみ を担当	ホームシアターや地上波デジタル放送 などの技術を実習します。	有限会社インフォソケット

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や 教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向 上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2)研修等の実績

研修名:

期間:

①専攻分野における実務に関する研修等

第72回電設工業展

-般社団法人 日本電設工業協会/

連携企業等: 飯田電機工業株式会社

対象: 電子・電気科 : 令和6年05月31日

内容 東京ビックサイトで開催されている「第72回電設工業展」の展示会における電気設備工事についての講義、バックヤード

見学と会場見学会を実施。実際の現場・業務及び業界動向を知り、授業等に活用する。

連携企業等: RX Japan 株式会社 研修名· ものづくりワールド 期間: 令和6年6月20日 対象: 電子・電気科教員

機械要素を中心に業界の動向や技術の方向性を学んだ。導光板(波長選択性あり)による案内板や3Dプリンタ用素

内容 材、IoT電力センサ、CAD、AI見積などものづくりに必要な技術

のトレンドを確認した。

研修名: 初めてでも簡単に使える協働ロボット活用と食品製造への適用事

連携企業等: FANUC

令和6年7月11日 対象: 電子・電気科教員 期間·

内容 食品製造における人手不足の対策として、ロボットでどのような自動化ができるかを解説。初めてでも簡単に使えるファ

ナックの協働ロボットを使った食品製造分野での自動化・省人化の事例を元に教育への活用を検討する。

Panasonic Group Solutions Showroom 教員特別ツアー グループ形式の見学・体験

研修名: 連携企業等: Panasonic

期間: 令和6年8月7日 対象: 電子・電気科教員

持続可能な社会の創出にソリューションの見学および体感から、これからの社会での課題解決に向けての取り組みを 内容

学び、学生指導に活用する。

一般財団法人

蓄電池設備整備資格者 研修名: 連携企業等: 電池工業会 期間: 令和6年10月18日 対象: 電子・電気科 教員

内容(1)消防法規等(90分)

(2)点検整備実務:蓄電池(90分)

(3)点検整備実務:充電器、逆変換装置(90分)

内容 (4)効果測定(50分)

★法律改正の内容や、新しい技術の情報収集等を収集することが出来た。また、リチウムイオン電池が急速に普及してきた為、事故が増えており、取扱いや保管方法について、効果測定で新しく出題された。今回の講習で得ることが出 来た内容を授業に加えて学生に教授する。

> 日経経済新聞社 /日経BP/

デジタル立国ジャパン 連携企業等: デロイトトーマツグループ

令和7年6月9日 対象: 電子・電気科教員 期間:

令和のデジタル大改造

研修名:

内容

TAIOO アンテルスは追 () AI時代を拓く、新たな人材像の付加価値/雇用創出 () ②AIとデータ活用、AI時代を創る、データ活用と関連インフラ/ルール整備 本の真のDXを実現するには何ができるのか、何をなすべきか — 本フォーラムは日本の産官学の多様なDX推進リー ダーが集い、真のデジタル化に向けて議論を交わす場として、2021年から継続してきました。フォーラムを通じて、デジタ ル立国への道筋や、社会全体のデジタル変革を進めるための具体案、効果的な投資の在り方などの議論を深め、解決

策についての議論を参考に今後の授業に活用する資料を作成する。

②指導力の修得・向上のための研修等

多層化する専門学校生を最新データで読み解く 中退防止に向

けた「入学前」からの学力向 株式会社進研アド 研修名: 連携企業等: 専門学校事業部

令和6年6月25日 対象: 電子・電気科教員 期間:

18歳人口減少を背景に、大学が入りやすくなったいま、専門学校入学者の基礎学力低下がより一層強まるという懸念 内容 が顕在化してきました。この為、専門学校入学者の学習習慣の維持・定着という課題解決に向けての取り組みを学び、

「教育」に投資するブランド型広報への変革

連携企業等: ㈱応用社会心理学研究所 研修名·

対象: 電子・電気科教員 期間: 令和6年9月25日

専門学校を取り巻く状況は大きく変化しています。

18歳人口が減少する中、大学進学者は微増傾向にあり、専門学校入学者は減少の一途をたどっているのはなぜでしょ

10歳/ハロが過少がで、ハナルビナーは「Mangin Tool / オープアンパーは 10歳 クップ かっぱん こうているい はなど こしょうか ? それは構造的な環境変化に対応できていないことが原と考えられます。 資格・就職を謳えば高校生が集まる時代は終わり、これまで人的(量的)努力や広告の工夫で頑張ってきた学校も限界 内容

を迎えています。専門学校が今後も「価値」を提供し、生き残るためには、考え方、カリキュラム、組織やしくみを変革す

る必要があるのです

17万人以上のデータベース、225校での実践をもとに、今後必要となる改革とそのステップについて学び、学生指導に活 かす。

(3)研修等の計画

研修名:

内容

①専攻分野における実務に関する研修等

CEATEC 2025

一般社団法人

電子情報技術産業協会

連携企業等: (JEITA)

対象: 電子・電気科

期間: 令和7年10月14日~17日

CEATEC 2025は最新の技術やアイディアを発表するにとどまらず、それがどのようにしてこれからの社会や暮らしに役 立つかを具体例で示しています。これらを知ることで、学生達の技術、知識向上を図る。

②指導力の修得・向上のための研修等

入学者育成研究会セミナー ~最新の「データ」と「指導事例」で

研修名· 読み解く~教育目標の達成に向けた「入学前」からの指導体制づ 株式会社進研アド

連携企業等: 専門学校事業部

期間: 令和7年7月11日 対象: 電子・電気科教員

内容 2025年度入学生の傾向をふまえ、教育目標を達成するための入学前後の指導のあり方について先進事例をもとに考 える

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行 うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行 、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、 当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次 年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価 による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	
ツ(10) 及び(11)についてけび辛司書	

|※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会会議における、本校の自己点検に対する評価委員からの主な意見と、それに対する本校の対応(活用)方法は以下のとおりです。

図学生支援・国際交流の充実

1. 笛子エスは・国际文派の元矣 評価委員からは、留学生の増加に伴い、日本語学習の困難や文化的背景への配慮が必要であるとの指摘があり、非漢字圏の学生への対応や語学支援の強化が求 められています。また、英語圏以外の国々からの学生が増えていることを踏まえ、国際交流や交換留学制度の整備、Zoom等を活用した海外との交流機会の創出が 望ましいとの意見がありました。

教育内容・学習環境の向上

と、数目が各・子目を現め向上。 萎負からは、学生の作品の質が年々向上していることが評価される一方で、医療分野におけるAI活用など、より実践的な教育内容の充実が求められています。また、 番組制作やカメラ・照明などの職人的分野では、現場での学びが重要であり、専門学校としての強みを活かすべきとの指摘がありました。加えて、教職員のデジタル 知識の向上が必要であるとの意見も示され、ICT活用の推進が課題とされています

3 地域連携・社会とのつながり

いる。 地域との連携については、ボランティアやアルバイトなど地域密着型の活動を経験している学生が多く、これを学校の特色として活かすべきとの指摘がありました。また、地域のスポーツ団体とのマッチング機会の創出や、予算面での課題を踏まえた地域活動の工夫が求められています。

4. 多様な学習者・進路支援への対応 委員からは、総合型入試を活用する学生の増加や、資格取得を通じた進学支援の必要性が指摘されました。さらに、社会人が専門学校で学び直す際には、資格取得が可能な環境整備や、異なる年齢層が共に学ぶことによる相互刺激の価値を重視すべきとの意見があり、多様な学習者に対応する柔軟な教育体制の構築が求め られています.

5. 学生支援・メンタルヘルスの充実 学生が安心して学べる環境づくりに向けて、メンタルヘルス支援の充実が必要であるとの指摘がありました。言葉の掛け方によって学生の反応が変わることから、教 職員の対応力向上も重要視されています。また、健康面での支援体制の強化や、個々の学生に応じた支援のあり方についても、今後の検討課題として挙げられてい ます。

以上の内容を踏まえ、学校関係者評価委員会において討議された事項に基づき、次の5項目について検討を行い、今後の取組に活用してまいります。

- ・日本語教育の強化や海外との交流機会の創出、国際連携の推進など、留学生がより学びやすい環境づくりについて今後の整備を検討します。
 ・地域企業や団体との協働、地域イベントへの参加促進などを通じて、学生の実践力育成と学校の地域貢献を目指す取り組みを模索しています。
 ・教職員のICTスキル向上や授業のデジタル化、学生成果の外部発信など、教育の質を高めるための環境整備を段階的に実施していきます。
 ・社会人や非全日制学生への柔軟な学習支援、資格取得支援制度の整備など、多様な学びのニーズに応える体制づくりを今後の課題としています。
 ・メンタルヘルス支援や多言語対応、個別支援の充実など、学生が安心して学べる環境の構築に向けた取り組みを引き続き検討していきます。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和7年4月1日~ 令和8年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長(セントラルエンジニアリング、株式会社)	令和7年4月1日~ 令和8年3月31日(1年)	卒業生/企 業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和7年4月1日~ 令和8年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和7年4月1日~ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務 局長	令和7年4月1日~ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 取締役 マーケティング戦略室 室長	令和7年4月1日~ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
矢野 俊宏	株式会社田中建設 取締役 営業本部長	令和7年4月1日~ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和7年4月1日~ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事 務長	令和7年4月1日~ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・) 広報誌等の刊行物・ その他(

))

URL:https 公表時期: 令和7年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を 提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

、 教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学 校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する 事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施してい る。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施し ている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関する	ガイドライン」の項目との対応
ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員·教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設•設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価、令和6年度の項目別の自己評価表
(10)国際連携の状況	
(11)その他	
※(10)及び(11)については任意記載。	

))

(3)情報提供方法 (ホームページ URL: 公表時期:

広報誌等の刊行物 ・ その他(<u>URL:https://www.neec.ac.jp/public/</u> 令和7年9月30日

授業科目等の概要

	(]	匚科	支術	専門課程 電子・電気科												
		分類	-	授業科目名	授業科目概要	配业	授	単		業方		場		教		企業
	必	選択	自由			当年	業	位	講	演	寒験	校	校	専	兼	業
		必	選			次					•					と
	修	修	択			・学	時	数	義	習	実習	内	外	任	任	の連
						力期	数				首					携
											実					
											技					
1	0			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1	30	2	0			0		0		
2	0			キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学び	1	30	2	0			0		0		
					ます。											
3		0		英語 1 選3	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語 表現力の基礎を学びます。	1	30		0				0		0	
	0			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学びます。	1	60		0			0			0	
	\circ			テクノロジー基礎 1	テクノロジーの基礎知識や計算手法につい て学びます。	1	60		0			\circ		\circ		
	0			テクノロジー基礎 2	ものづくり解析などに必要な数学を学びます。	1	60		0			0		0		
	\circ			デジタル回路 1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1	30		0			0		0		
	\bigcirc			電気回路1	直流回路などの電気回路について学びま す。	1	60	4	\bigcirc			\circ		\bigcirc		
9	0			電気回路 2	交流回路の考え方、法則、計算方法などに ついて学びます。	1	60	4	0			0		0		
10	0			電子回路 1	アンプなど電子機器の原理や動作について 学びます。	1	60	4	0			0		0		
11		0		ビデオ技術 選1	画像や映像の記録、伝送の方法について学びます。	1	30	2	0			0		0		
12		0		オーディオ技術 選1	スピーカやマイクロホン、アンプなどオー ディオ機器について学びます。	1	30	2	0			0		0		
13		0		家電製品技術 選1	テレビ、地上波デジタル放送、HDD・BDレコーダなどの家電製品技術を学びます。	1	60	4	0			0			0	
14		0		資格対策講座1 選1	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	1	60	4	0			0			0	
15		0		資格対策講座 2 選1	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	1	60	4	0			0			0	
16	0			電子工作実習 1	オーディオアンプなど簡単な回路の組立を 通じ、電子技術について体験的に学びま す。	1	60	2			0	0		0		
17	0			電子工作実習 2	イコライザーアンプなど回路の組立を通 じ、電子技術について体験的に学びます。	1	60	2			0	0		0		
18	0			プログラミング実習	C言語プログラミングを行います。	1	60	2			0	0			0	
19	0			エレクトロニクス基 礎実験	デジタル回路、パルス回路、アンプなど電 子回路の動作を学びます。	1	60	2			0	0		0		
20	0			テクノロジー実習	部品や簡単な回路の動作を実験を通じ学びます。	1	60	2			0	0		0	0	0
21	0			パソコン実習	WindowsやOffice、インターネット利用上のマナー、エンジニアとしてのPCの利用方法を学びます。	1	60	2			0	0			0	
22		0		スポーツ実習 1 選3	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	1	30	1			0	0			0	
23		0		インターンシップ 1 選3	企業研修で実際の現場を学び、実践力のス キルを高めます。	1	30	1			0		0		0	
24	0			キャリアデザイン 2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びます	2	30	2	0			0		0		
25		0		英語 2 選3	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2	30	2	0				0		0	

26	0		電子回路 2	発振回路や電源回路、オペアンプを使用した回路など、様々な電子機器の動作について学びます。	2	60	4	0		0		0		
27	0		マイクロコンピュータ	マイクロコンピュータのしくみや動作を学びます。	2	60	4	0		0			0	0
28	0		光エレクトロニクス	光通信や半導体レーザなどについて学びま す。	2	30	2	0		0		0		
29	0		通信システム 1	スマートフォンなどにも用いられる通信技 術の基礎を学びます。	2	30		0		0		0		
30	0		通信システム 2	デジタル通信技術など実際の通信機器につ いて学びます	2	30	2	0		0		0		
31	0		計測技術	電子機器の計測方法、計測器の原理などに ついて学びます。	2	30		0		0		0		
32		0	電子回路設計 選2	増幅回路や発振器などの設計方法を学びま す。	2	30	2	0		0		0		
33		0	電子応用技術 選2	GPSやIoT、AIなど様々な電子技術の活用法を学びます。	2	60		0		0		0		
34		\circ	オーディオ・ビデオ 機器 選2	ホームシアターなど、デジタルAV技術を 学びます。	2	60		0		0			0	
35		0	スマート家電技術 選2	スマートハウス、IoT、AIなどの技術を中心に、家電製品エンジニア、スマートマスターを目指します。	2	60	4	0		0			0	0
36		0	資格対策講座3 選2	各種資格取得のためのバックアップ講座で す。	2	30	2	0			0		0	
37		0	資格対策特別講座 選2	様々な資格対策を行います。	2	30	2	0			0		0	
38		0	資格対策講座 4 選2	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	2	60	4	0			0		0	
39	0		エレクトロニクス通 信実験	スマートフォンなどで使われる通信技術の 実際を学びます。	2	30	1			0		0	0	
40		0	電子回路製作実習 選2	増幅回路や発振器などの設計・製作を行い ます。	2	60	2			0		0		
41		0	デジタルテクノロ ジー実験 選2	デジタルフィルタなどDSPの基礎などのデジタル技術を実験します。	2	60	2			0		0	0	0
42		0	家電機器修理実習 選2	テレビなど家電製品の故障発見・対応など について実習します。	2	30	1			0		0		
43		0	ホームエレクトロニ クス実験 選2	ホームシアターや地上波デジタル放送など の技術を実習します。	2	60	2			0		0	0	0
44		0	卒業製作 選2	ものづくりを通じ、2年間で習得した技術 を集大成します。	2	120	4			0		0		
45		0	スポーツ実習 2 選3	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	2	30	1			0			0	
46		\circ	インターンシップ 2 選3	企業研修で実際の現場を学び、実践力のス キルを高めます。	2	30	1				0		0	
			合計	46	科	Ī			2190時 118単	単	位	(単位	[持	뮑)

卒業要件及び履修方法	授業期間等					
卒業要件: 卒業時に必修科目1110時間(61単位)および選択科目600時間(29単位)以上取得し、合計1710時間(90単位)以上取得すること。	1 学年の学期区分	2 期				
履修方法: 1年次は必須810時間、選択科目60時間以上履修すること。 2年次は必須300時間、選択科目540時間以上履修すること。	1 学期の授業期間	15 週				

選択科目の履修方法

1年次は必修2時間、選択科目(選択1から)2時間以上履修すること 2年次は必修時間、選択科目(選択2から)時間以上履修すること 選3は授業時間割外で実施する

·電子工学専攻

- 1年次は選択1の中のオーディオ技術、ビデオ技術を選択すること。
- 2年次は選択2の中の電子回路設計、電子回路製作実習を選択すること。
- ・オーディオ・家電専攻
- 1年次は選択1の中のオーディオ技術、ビデオ技術を選択すること。
- 2年次は選択2の中のスマート家電技術、ホームエレクトロニクス実験を選択すること。
- ・スマート技術専攻
- 1年次は選択1の中の家電製品技術を選択すること。
- 2年次は選択2の中のスマート家電技術、デジタルテクノロジー実験、ホームエレクトロニクス実験を選択すること。